

米国における世代間プログラムの成立と展開

—高齢社会における家庭・青少年問題への対応と学校ボランティア—

生涯教育計画コース 中川 恵里子

The formation and development of intergenerational programs in U.S.A.

Eriko NAKAGAWA

In aging society, we have to discuss how to promote social relationship between generations for intergenerational cooperation. In Japan, school facilities are going to be adjusted to promote intergenerational exchange between students and seniors as a basis for communities.

In U.S.A., where the intergenerational approach has risen, Generations United which consists of many organizations, say, boy scout, American Association of Retired Persons and so on, promotes intergenerational policies through working on federal government. Now, in U.S.A., so many young and old people are involved in intergenerational programs to help each other. The programs have corresponded to many social problems, such as the caring children or older adults and youth problems since the 1980's.

In this paper, we are going to see how and why intergenerational programs have been developed in U.S.A.

目次

序	
第Ⅰ章 世代間プログラムの成立	
A 世代間プログラム誕生の背景	
B 60～70年代の成立と家庭・学校への協力	
第Ⅱ章 社会問題への対応と発展	
A 世代間プログラム発展の背景	
B 80年代以降の発展と青少年問題への対応	
第Ⅲ章 世代間プログラムの展開	
A 世代間研究の展開	
B 世代間プログラムの成立と展開	
今後の課題	

序

社会の少子・高齢化が進展する中、高齢者の増加に伴う社会的負担の増大が世代間の利害対立をひきおこすのではないかと懸念がある。また、影響を受けるのは将来世代であるという意味で、地球温暖化等の環境問題も同じく世代間の課題である¹⁾といえる。こ

のように、今日、従来の社会的階級や南北問題等の横の公平に加え、世代という縦の公平についても、社会的公平とは何か²⁾が議論されるべき状況が存在する。こうした中で、各世代が協調しつつ市民的役割を果たす統合された社会とはいかなる社会であるのかを改めて問い直し、世代間の配慮に基づく新たな関係作りが求められている。とはいえ、家庭や地域社会が変容し、老若の自然な触れ合いが失われている現実を考慮するならば、世代間の問題を身近なレベルで考えるような機会を、いかに教育の問題として受け止めていくかが提起されなければならないといえよう。

1997年中央教育審議会第二次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」はこうした状況の中で提言された。この答申では、今後の高齢社会に対応し、学校・家庭・地域社会における教育の充実を図り、子供たちに豊かな人間性を育むと共に、高齢者と触れ合い、高齢者から学ぶ意欲や態度を形成することが示され、学校においては高齢者と交流する体験活動を重視すべきことが提起された。この提言を踏まえ、高齢者との日常的交流を考慮した新しいコミュニティの拠点として、学校の施設整備を推進する動きが始

まっている³⁾。

こうした世代間交流事業は学校教育のみならず、社会教育や福祉分野においても、地域団体と連携しつつ、90年代以降増加している。高齢者の能力や経験を活用し、新たな社会参加を拓く方策として、また、子供の教育のために、その重要性は認識され始めたというものの、我が国の世代間事業は、これまでのところ、関係者の試行錯誤的な努力に支えられた地域レベルの系統性・継続性を欠く試みであるといえよう。

一方、世代間の考え方が生まれた米国では、高齢者と若年世代の協調を目的に掲げるNPO、「世代連合(Generations United)」という、ボーイスカウトや全米退職者協会(AARP)など130もの団体の連合組織があり、世代間の協調を推進する政策を政府に働き掛ける役割を果たしている⁴⁾。このような団体の働きを通して、米国における世代間プログラムやその調査・研究は、社会問題解決のための公共政策と結びつき発展してきた歴史をもつ。日本の世代間事業は、その歴史も浅いため、事業を支える理論的基盤や技術的方法についての研究的蓄積がまだほとんど存在しないといってもよい。

我が国における先行研究としては、80年代には家族問題としての高齢者扶養の問題⁵⁾が世代間の主な課題であった。地域ベースの世代間事業に関する調査・研究⁶⁾は90年代半ば以降、主に社会・福祉学の高齢者研究分野で登場した。これらの研究は、事例紹介や参加者調査に基づく調査報告が多く、理論研究については、既存のボランティア理論や生涯学習理論を寄せ集めたものが若干存在するものの、実際の世代間事業の分析に基づくまとまった教育学的研究はみあたらない。学校を拠点とした世代間事業に関しては、日米の研究者が合同で日本の学校における世代間事業の全国調査を実施した研究報告書⁷⁾が1998年に米国で出版されている。こうした事実からも、大学においてソーシャルワーカー等の人的サービス実践者や世代間の専門家の育成をめざし、世代間研究が構築されつつある米国における関心の高さと比較されよう。

しかしながら、前述したように、我が国においても、新しいコミュニティの拠点として、小中学校と高齢者施設との合校スタイルの地域コミュニティ型施設の構想・開設が進む中で、年配者との地域的交流や相互作用を、いかに教育の課題として捉えていくかというきちんとした議論が求められるべき状況が始まっている。したがって、我が国の状況に相応しい理論や方法を構築するために、30年以上の実践的歴史と広が

り、また研究的蓄積をもつ米国における展開は示唆に富む。なぜなら、従来の我が国の世代間事業が、交流や理解の促進という今一つ目的が曖昧で必然性を欠く試みであったのに対し、米国では、激化する家庭・青少年、および学校問題への具体的対応策として公共政策と結びつき、老若両世代にとって有益な財政効率の高い効果をあげてきたからである。

そこで、本論では、こうした米国における独自の展開がいかなる背景のもとで成立したのか、また、世代間の協調の促進という世代連合が提唱するような世代間の理念に対して、実際いかなる事業が展開してきたのかについて、その背景を踏まえつつ明かにする。

本論の構成は、I章とII章で、プログラム成立の背景と展開過程を明かにする。ニューマンによると、展開過程は大きく二つの段階に分けられるという。第一段階は60～70年代で、プログラムが主に家庭に由来する世代間断絶に対応する役割を期待され成立してきた時代、第二段階は80～90年代で、激増する家庭・青少年問題に対応し、公共政策と結びつき広域レベルで発展した時代である¹²⁾。I章では、60～70年代の第一段階における背景と展開過程を、II章では、80～90年代の第二段階を扱う。III章では、世代間の理論や研究の展開過程を踏まえつつ、プログラムの成立・展開過程についての考察を試みる。

本論に入る前に、世代とは何かを規定する。社会学では一般的に世代を「一定期間に出生し、同じ歴史的・社会的経験をもち、ほぼ類似した精神構造と行動様式をもつ一群の同年代者」であるとし、年齢的要素に歴史・社会的効果を合体させたライフコース(人生行路)をもつ集団としている⁸⁾。また、バルテスも、発達心理学の立場から、現代社会においては、個人の長期発達現象を捉える生涯発達の視点として、歴史段階的のコホート(同時出生集団)の特有性がとりわけ重要になってきている⁹⁾としている。したがって、本論では、世代を「歴史社会的要素を加味した年齢集団」とする。

また、米国における世代間プログラムとは、参加者やその所属団体、広くは地域社会のために意図的に作られたり計画される世代を繋ぐ事業であり、次の三種類のアプローチをとる¹⁰⁾とされる。

- ① 高齢者が若者に奉仕する、
- ② 若者が高齢者に奉仕する、
- ③ 高齢者と若者が地域社会に奉仕する。

第1章 世代間プログラムの成立

この40年近くにわたり、世代間プログラムは、米国の何百万人という高齢者や青少年を巻き込む一つの社会現象となった。今日、こうした活動を動かしているのは、学者、教育者、弁護士、そして政策関係者という専門家であり、プログラムの方向性を打ち出し、実施し、世代間事業を世に送り出している¹¹⁾。また、大学等の研究の場においては、人的サービス実践者や世代間の専門家育成をめざし、幅広い学問に根ざした研究の焦点となってきている¹²⁾。こうした今日の発展はいかなる歴史的展開を経て成立したのであろうか。本章では、世代間プログラムが、60～70年代の福祉国家時代に誕生・成立した状況を明かにしていく。

A 世代間プログラム誕生の背景

1 連邦政府の福祉介入政策

世代間プログラムを発展させた大きな要因の一つに、社会福祉計画に対する連邦政府の支援の増大という大きな政治的後押しがあったこと¹³⁾があげられよう。ニューディール政策の一貫として、1935年に社会福祉への責任を大きく提示した連邦政府は、60年代には、ジョンソン大統領が更なる福祉介入政策を実施し、教育・健康などの分野における新たな連邦独立法人を設立した。例えば、高齢者に関しては、メディケア保険制度の成立とOlder American Act 法案の通過は、高齢者問題に対する連邦政府の積極的姿勢を表すものといえる¹⁴⁾。加えて、1969～72年の社会保障給付の増加によって、高齢者の貧困率は大幅に改善された。こうした諸々の福祉政策によって、健康や経済的に恵まれたゆとりある高齢世代が生まれてくるのである。

一方、ヘッドスタート政策は、教育援助と児童擁護支援に関する他の取り組みと共に、青少年に対する連邦政府の新たな積極策であった¹⁵⁾。世代間プログラムは、こうした青少年・高齢者政策によって、直接或いは間接的に財政支援を受けると同時に、その推進力となるべき、ゆとりある高齢世代を輩出する基盤を得たのであった。

2 社会・思想的背景

次に思想的にも大きな社会的変化がみられた。それは、公民権運動に始まり、少数民族、女性、身体障害者、同性愛者などの集団が口々に権利を主張し始めただけでなく、政治・教育・人的サービス等の面でこれ

ら団体間が如何に協力できるのかという相互関係作りが目差された。こうした思想的な動きの中で、集団としての高齢者や若者もまた、尊厳を受け、資源を提供されるべき存在であるとの認識が高まってきた¹⁶⁾。

一方、50年代に始まったエイジズムに関する議論も70年代に活発化した。70年代に盛んに議論されたのは、ベビーブーム世代の若者が齎した世代間ギャップを背景とした、年長者に対する若者の態度や老化に関する正しい認識の問題であった¹⁷⁾。これらは個人的レベルでの相互関係の場合もあるが、少数民族の若者達が高齢者に対する多数民族の態度を取り入れはしまいかという民族文化に関する問題を内包する場合も多かった。こうした多文化的課題を踏まえ、老若の相互理解を促進すべく地域ベースでの関係作り、及び老化に関する正しい知識を青少年に提供することを目的とする、学校におけるエイジング教育等の世代間プログラムの必要性が認識され始めたのである¹⁸⁾。

また、潜在能力運動(The Human Potential Movement)と呼ばれる運動が60年代に盛んになったことも世代間事業の展開に大きく影響した。これは、生涯における継続的成長の重要性を主張する運動であり、自尊心を尊び、生涯教育の価値を主張する、今日の生涯発達の考え方にも通じる考え方を、世代間プログラムはこの運動から学んだといわれる¹⁹⁾。このように、人々が自らの成長を高く評価するようになったといっても、全米的には、ベトナム戦争の敗北やウォーターゲート事件による衰退感が漂い、将来への確信が低下していた²⁰⁾。そうした中で、次世代を担う子供たちを支援することの大切さが改めて認識されるに至ったのである。

3 家庭の変化

プログラムが誕生した60年代に、世代間の協調を見出そうとするよりは、むしろ世代間格差をめぐる対立を強調する論争が一部でみられた。しかしながら、「世代間の対立」という言葉は、この時代においては、高校生になったベビーブーム世代が齎した60年代の若者文化を背景にもつ、家庭における親子の世代間断絶を意味するものであった。こうした家庭における世代間断絶の問題は、従来家庭に内在していた世代間の相互関係形成機能が失われるに伴い、顕在化してきたのである。その理由として拡大家族が地理的に分散したこと、また、30年代以降の福祉政策が齎した経済的ゆとりによって高齢の親と若い世代との別居が進展したこと、或いは家族を持たない一人暮らし、婚外出生、一人親の増加等があげられる²¹⁾。

このように、60～70年代には、連邦政府の積極的福

祉政策による支援の増大、人々の権利意識の拡大、エイジズム、家庭の変化という一連の現象が示すように、高齢者や若者が家庭や地域共同体から、経済的、思想的、政治的、社会的に自立しようとする動きが活発化する一方で、世代間の自然な関わり合いが生活の場から次第に失われ、家庭内の世代間断絶に対し、相互理解を促進する必要性が高まってきたのである。

B 60～70年代における成立と家庭・学校への協力

1 家庭問題への対応

世代間プログラム、つまり、企画の段階から体系的な交流の機会が意図された事業の起源は、フロリダ大学のヨンジ研究所で考案され、1963年に始まった、「養祖父母プログラム(Foster Grand-parent Program, FGP)」である。低所得の高齢者が家庭的に恵まれない青少年に奉仕活動をするもので、両世代に有益な交流の機会を提供したと言われる²²⁾。こうした世代間プログラムの考え方は、世代間ギャップ、すなわち老若間の不理解や偏見、消極的態度が助長されてきた社会的状況²³⁾の中で、地理的分離や心理的ギャップを効果的につなぐ役割を期待され生まれてきた²⁴⁾。それは、家庭内での関わり合いの欠如は高齢者には無気力や孤独感を増長し、青少年には思いやりや家族の絆を育む機会を失わせる²⁵⁾という社会心理学の考え方を根拠とする。こうした考え方を基盤に、家庭内の問題に対応し、或いは、家庭で満たされない関係形成の場として、地方レベルの福祉・教育制度の一つとして位置づいていくのである²⁶⁾。

2 シニア学校ボランティアの発展と公共政策との歩み寄り

この時代の代表的プログラムとして、シニアボランティア団体(RSVP)、養祖父母プログラム(FGP)、シニア学校ボランティアプログラムなどがある。こうしたプログラムの発展によって、非公式な地域ネットワークが発達し、情報が普及され、ワークショップの場が形成された²⁷⁾。

例えば、シニア学校ボランティアプログラムは、従来は親世代が担ってきた活動を高齢者が担うようになったものであるが、その背景には、1975年に教育省とエイジング行政局によって作成された「公立学校でのシニアボランティア提供に関するガイドライン」という学校教育とエイジング担当行政が提携した政府レベルの方向付けがあった。こうした学校とシニア団体を結ぶプログラムの発展に伴い、従来別々であったエイジング関係者と教育関係者との地域的連携が促進されていったのである²⁸⁾。

このような公共政策との歩み寄りは、プログラム運営にとって最も問題となる資金調達の動向を見ても明らかである。事業を支える最も安定した資金源は、従来、地元企業、商店、財団という地域組織であったが、60年代後半からは政治・経済情勢を反映しつつ多様化してきた。例えば、60年代後半、連邦政府からの資金によって、上記三つのプログラムは大きく発展したが、70年代になると、カリフォルニア州の出資によって小中学校のエイジング教育カリキュラムが開発されたり、財団による全米最大の資金の投入によって大規模学校シニアボランティア制度が発達した。また、ミシガン州アンナーバーの公立小学校から全米規模のモデルに発展した世代間芸術体験プログラム「教えることで学ぶ地域社会(Teaching-Learning Communities)」では、連邦政府と地元住民が資金を提供している。同様に、ピッツバーグ大学「異世代と共に(Generation Together)」プログラムが実施した「市民による学校ボランティア」では、ペンシルバニア州の財団と地元教育局が資金提供している²⁹⁾。

70年代における、こうした学校ベースのシニアボランティア活動やエイジング教育が活発に支援された背景には、前述したように、ベビーブーム世代である青少年達の高齢者に対する態度が社会的に論議される状況が存在した³⁰⁾。そこで、高齢者の経験や文化を活かしたカリキュラムを通して、そうした偏見を除去し、正しいエイジングに関する知識を青少年に提供するプログラムが開発され発展したのである。

以上のように、その起源が大学における開発であったことや資金提供元から判断して、世代間プログラムは市民活動として生じたというよりも、成立当初から、地方レベルとはいえ、政策的色彩が強いものであったといえよう。家庭に由来する問題に対応した60年代の展開³¹⁾を経て、70年代に入ると、地方教育行政と提携しつつ、今日の日本でもみられる学校ボランティアに似た学校ベースのプログラムが発展した。次章の80年代は、激増する青少年問題への対応を期待され、公共政策と結びつつ、社会的認知を獲得していくのである。

第II章 社会問題への対応と発展

A 世代間プログラム発展の背景

1 地域的共同および市民性の低下

80年代以降、地域社会における生活の質の低下という問題が顕在化してきた。それは、犯罪の増加という

治安の乱れのみならず、長引く経済的不況下で、多くの人々が社会的・教育的地域サービスから撤退していることである。例えば、ブットナムは、ボランティア制度と市民活動が米国社会の優良印であるという、1840年に訪米したフランスのトクビルの意見に賛成しながらも、選挙の投票率、教会通い、労働組合、ボーイ・ガールスカウト、赤十字、婦人有権者同盟、PTAなどの近年における急激な衰退を指摘し、こうした社会資本の衰退、及び社会・教育・環境関連への政府支援の枯渇による市民的基盤の弱体化を懸念している³²⁾。なぜなら、市民社会は、社会性、協力、コミュニティの価値という相互依存の重要性を若者たちに教える重要な教育的役割を内包するからである。

こうした市民活動の衰退は、労働時間の増大、長年市民活動の担い手であった女性の就業などがその原因であると言われる。そして、生活にゆとりを失った若い世代に代わり、市民的参加を期待されるのが高齢者である³³⁾。プログラムの発展は、市民として高齢者がいかに若者に関るかという組織的方法の必要性が社会的に認識され始めたことを示しているといえよう。

2 恵まれた高齢世代の出現と青少年問題の増加

70年前後の社会保障政策を経て、高齢者の貧困率の大幅な改善、早期退職の広がりなどに伴い、高齢者の労働参加率は低下した³⁴⁾。すなわち、経済状態や健康、余暇時間に恵まれた高齢世代が出現してきたのである。しかしながら、女性・少数民族の高齢者では貧困率が高く、一方、青少年の貧困率は上昇した³⁵⁾。また、社会的に幾つかの問題が顕在化し始めた。それらは、孤立、親代わりの祖父母などの問題である。

まず、孤立については、80年代における65歳以上の30%は一人暮らしであり、その80%は女性である。こうした孤立に対応した相互扶助プログラムには、親切訪問計画、家事の代行、世代間事業へのボランティアとしての参加の促進などがある。また、親代わりの祖父母とは、ドラッグ、エイズ、十代の妊娠、失業が増加するにつれ、家庭を必要とする青少年、および、突然、親役に押し出された祖父母が急増した。こうした場合、世代間事業は、青少年やその祖父母を支える地域の高齢者の支援、及び青少年の監督権や保障を求める法的措置への支援への対応が求められる。一方、青少年の貧困率の増大に伴い、貧困児童対策や児童擁護、養祖父母創出計画といった貧困児童への対応も80年代に急増した³⁶⁾。こうした貧困問題だけでなく、児童虐待や扶養義務不履行などの家庭における親の問題に対応するために、親や青少年の精神的発達を支える

役割が家庭外に求められるようになったのである。

3 世代間の分離と青少年問題の顕在化

高齢者と青少年との日常的接触は減少し続けた。その理由は、家族を持たない生活状況が一般化³⁷⁾したことや、高齢者または若年世代の移住によって、フロリダ州やペンシルバニア州のように高齢住民の局所集中現象がおり、世代間の地理的分離が進んだからである³⁸⁾。また、60年代にベビーブーム世代の若者が齎した若者文化が、そして80年代には高齢者文化が発達した結果、各世代に向けられた雑誌、消費材、娯楽、施設などによる文化的分離も進んだ³⁹⁾。

こうした世代間の地理的・文化的分離に対応するため、意識的な関係作りや相談事業・教育が求められるようになった。例えば、地理的分離に対しては、安心電話、文通クラブ、シニアネットなどメディアを媒介にしたプログラムが発達した⁴⁰⁾。こうした分離は子育てにも大きな影響を及ぼし、育児不安・児童虐待などの親の問題が顕在化するに伴い、育児相談、青少年への家庭準備教育等の必要性が議論されるに至ったのである⁴¹⁾。

一方、青少年については、80年代以降、増加しつつある離婚、片親家庭、婚外出生、母親の就労などの家庭の変化によって齎された精神的不安定、また、親による虐待や無視、及び親世代の教育程度と青少年の貧困率との相関関係の増大など、青少年の情緒的支えや学業的支援を家庭外に求めざるを得ない状況が顕在化してきた。こうした状況に対応すべく、1989年の「子供のケアに関する法案」の可決に伴い、一般の認識を高め、協力を得るために、世代連合が全米的キャンペーンを実施した。また、このような青少年の満たされない悩みや問題への対応という情緒的側面だけでなく、若者の失業率の増大に対応するため、高校生の就職準備教育などに高齢者のキャリア経験を活用することへの期待も高まりつつある⁴²⁾。

4 1995年高齢化に関するホワイトハウス会議

このような家庭・青少年問題への対応を、世代的協調の課題として高齢世代に呼びかけたのが、ホワイトハウス会議におけるクリントン大統領の声明であった。ここでは、エイジングを高齢者に限定する関心事から、すべての世代が関わる包括的なものへ定義し直したという点で、従来にない新たな考え方を全国民に提示するものであった。同時に、大統領は、高齢社会において各世代がいかに協調して働くことができるのかを問い、高齢者が若者のために自分たちの力と影響力を使うよう明確に求めたのである。この呼びかけ

は、法的拘束力をもつものではないが、プログラムをさらに促進するための公的根拠となったのである⁴³⁾。

こうした声明が国家的になされた事は、激化する青少年・家庭問題への対応に、高齢世代が関ることの市民的権利と責任が公的に問われるようになったという、21世紀に向けての新たな動向を象徴するものといえよう。以上の背景のもとで、プログラムはいかに進展したのであろうか。

B 80年代以降の発展と青少年問題への対応

80年代以降のプログラムの発展は、社会問題への対応という言葉で特徴付けられる。しかしながら、連邦政府による方向づけを基盤に70年代に拡大した学校ベースのシニアボランティアプログラムも、1983年の調査では、200万人の高齢参加者が確認され、学校教育のパートナーとしての確かな位置づけを獲得した。また、1984年には、世代間プログラムの現状に関する全米レベルの調査報告がなされ、代表的モデルが紹介される等、地方レベルの個々の動きが全国レベルへと集結していく動きがみられるようになった。

1 社会問題対応型の発展

恵まれた高齢世代の出現、家庭や地域社会の変容に伴う青少年・高齢者問題の顕在化、世代間対立・公平論争の高まりといった社会的背景のもとで、80年代以降発展してきたのは、公共政策と結びつき社会問題解決を目的として、非営利団体、財団、企業、大学などが実施する、広域もしくは全国レベルの大型プログラムであった。この動向を推進したのは、高齢者と若者は共に未開発な社会資源であるという見方であり、両者の関係性の促進などという目標が曖昧なものよりは、社会問題解決という明確な目的をもつプログラムに対して資金援助を実施した政府や財団の姿勢であった⁴⁴⁾。そうした支援は、養祖父母プログラム(FGP)のように世代間事業を直接支援するものや、高齢者の職業訓練への政府予算が、児童擁護プログラム従事者としての高齢者訓練に当てられるような間接的形をとるものがある。教育省やエイジング行政部(Administration on Aging)等の連邦政府機関は、こうした世代間プログラムの積極的支援を定期的実施したが、1994年の議会選挙後は勢いが減じているといわれる⁴⁵⁾。

世代間プログラムが対応する青少年の問題としては、低い自尊心、中途退学、ドラッグや酒の乱用、ギャングへの加入、学業の不振、不十分な子供のケアシステム、10代での妊娠、読み書き能力等であり、高

齢者に対しては、孤独、疎外感、ドラッグや酒の乱用、低い自尊心、不十分なケアシステム、教育や失業問題への対応があげられる。そして両者共、こうした多様な問題の背後に、社会や家族との繋がりの欠如という同じ課題が潜んでいることが指摘されている⁴⁶⁾。この課題に対応すべく、学校、大学、成人・子供のデイケアセンター、ヘッドスタートセンター、高齢者施設、ホームレス保護施設、長期ケア施設など、教育、健康、福祉といった多様な分野において世代間プログラムが適用されていった⁴⁷⁾。

社会問題対応型モデルの中で、運動とも呼べる全米的展開をみせたのは、メンタリング(指導助言)プログラムである。それは、地域や学校を拠点に、高齢者が一対一で青少年に継続的・長期的支援を提供するものであり、学習能力を高め、自尊心を育むだけでなく、高校生や地域から逸脱した若者の職業的・社会的自立に至る援助をする。他の多くの青少年問題対応プログラムと同様、メンターには支給金が出るが、かなりの技術が求められるため、学校または地域の関係機関からコーディネーター役が派遣され、参加者の訓練・評価・支援のための機会が設けられている⁴⁸⁾。

2 世代連合の設立と公共政策との提携

このように、社会問題解決に焦点を移したことで、世代間プログラムの必要性に対する人々の関心は増大した。例えばペンシルバニア州の「世代間・子供のケアプログラム」などは「よりよい子供のためのケア条例(1989-90)」立案に結びつき、その結果、さらに大規模な資金を獲得した⁴⁹⁾。こうした支援の増大はまた、地方、州、全国レベルと世代間ネットワークを拡大させ、公共政策側や資金提供者との提携も更に進展した。こうした相互協力体制が全国規模として集結したものが世代連合(Generations United)というNPOであり、全米退職者協会、全米児童福祉連合、子供を守る基金、ボーイスカウト・ガールスカウトなど、130もの高齢者・青少年関連団体の連合組織である。ワシントンDCに本部を置き、1986年の成立以来、情報収集や政策への働き掛けを通して、世代間の協調関係の促進に努めている⁵⁰⁾。世代連合が関る具体的な課題は、世代間プログラムの横の繋がりの促進と州、地域、全米レベルの議論の場の提供など世代間事業の促進、医療保険制度の改革、子供と家庭のための健康・社会サービス援助、子供・高齢者の虐待防止、親代わりの祖父母対策、障害者支援、高齢米国人法・Glaude Pepper若年米国人法の支持、ボランティア振興法の支持、社会保障の維持など、連邦の立法・行政に青少年・高齢者

支援を反映させることである。そして、こうした問題について多様な世代の立場から自由に議論できるのがこの連合の特徴であるとされる。ピッツバーグ大学やテンプル大学の世代間関連事業の発展はこの連合の援助によるところが大きい⁵¹⁾。

3 カリキュラムの発展と大学における世代間事業・研究
青少年に老化についての知識を提供したり、プログラムへの参加を希望する高齢者が青少年について学ぶためのカリキュラムの開発が、「高齢化理解のためのセンター」や大学によって促進された。一例を挙げると、「老化に関する展望」、「世代間ギャップをいかに埋めるか」、「過去から学ぶ」、「世代間アドベンチャー」、「放課後児童と活動するシニアボランティア訓練カリキュラム」などである。こうしたカリキュラム開発の他にも世代間事業の発展に多方面で関与するようになったのが大学である。

社会問題対応的発展とは別の流れとして、80年代以降、大学で高齢学生を迎え入れる動きが活発化した。そうした受け入れ体制として、通常のクラスに受け入れられる優待制度も発達しつつあるが、とりわけ、ILRと呼ばれる単位認定のない退職者むけに特別に組織された自主管理型大学プログラムが全米各地で急激に発展した。こうしたプログラムでは、通常、リベラルな教育が実施される傾向がある。しかし、ノースカロライナ大学アッシュビル校退職者センターでは、革新的な世代間プログラムが開発・実施され、高齢学生と大学生との世代間の相互作用によって大学教育自体が革新されたのである⁵²⁾。しかしながら、大学における高齢学生と若者との相互作用は、必ずしもプラスの効果が生じるわけではないという報告もある⁵³⁾。

こうした大学を拠点としたプログラムも進展する一方で、大学への世代間研究の期待も高まってきた。なぜなら、プログラムの増加・多様化傾向の中で、多くの財団や政府機関が、財政的支援の根拠として、評価を重視するようになったからである。そのため、事業の成果をいかに測るかという評価基準の確立と世代間プログラム実践者養成が、大学や研究機関における世代間研究の大きな課題になりつつある⁵⁴⁾。

知識・技術の開発、情報提供、調査など、世代間研究におけるリーダーは1978年に設立されたピッツバーグ大学の「異世代と共に(Generation Together)」プログラムである⁵⁵⁾。1989年には責任者のニューマンが初の世代間プログラムのテキストを出版し、1993年には全米世代間訓練講座が開催された。そして、1986年に世代間学習センターを開設したテンプル大学⁵⁶⁾と同大学は

全国会議や訓練講座のスポンサーである⁵⁷⁾。これらの大学では世代間研究の拠点として、多様な分野の研究成果を統合し、伝統的学問領域を超えて包括的・複眼的学問の構築がめざされている。

4 80～90年代における展開

以上、80～90年代におけるプログラムの展開は、公共政策と結びつき、激増する家庭・青少年の社会問題に対応する形で大きく発展した。そうした発展の背景には、活動を支えるゆとりある高齢世代の出現、政府や財団による財政的支援、世代間の公平に関する議論の高まりと協調を進める協力体制(ネットワーク化)の促進、実践・研究への大学の関与などの動向があったのである。また、ニューマンは、1989年に、ピアジェ、ヴィゴツキー、エリクソンなどの理論をもとに、老若間の相互作用について世代間発達理論を打ち立て(1989)、ピッツバーグ大学における世代間研究のアイデンティティを確立する上で大きく貢献した⁵⁸⁾。このように、世代間研究を一つの学問分野として確立しようとする動きが始まっている。次章では、そうした研究動向を踏まえつつ、プログラムの展開を総括していきたい。

III章 世代間プログラムの展開

A 世代間研究の展開

世代間研究に関する議論は、子供の発達論、エイジング・生涯発達論、世代間の公平や相互依存の重要性を説くもの、市民教育的意義を強調するものなど社会・政治・思想的議論を含め、他分野にわたっている。

60～70年代には、世代間ギャップに関する議論が活発化した。その争点は、主に青少年の年長者への態度であった⁵⁹⁾。シニア学校ボランティアが定着した80～90年代になると、とりわけ学校の教科課程が関るものの中には、深さと継続性を備えた教育レベルにまでプログラムを高めていこうとする教育方法論とも呼べるべき議論が登場した。例えば、世代間の相互作用を高めるための知的内省を伴う準備教育の必要性を論じるフリードマン⁶⁰⁾や、コミュニティ教育の立場から、長期的調査分析に基づき、世代間の協調行動に関する実証研究を打ち立てたカプラン⁶¹⁾、世代間の物語の共有による自己認識や歴史的認識の発展をめざすバルスキー⁶²⁾、大学生と在宅高齢者との相互理解を人生史インタビューという方法で図るマクゴアン&ブランケンシップの現象学的アプローチ⁶³⁾など、学校・大学の教科課程が関るプログラムにおいては、独自の方法論が

構築されつつある。

また、大学などにおける看護やヘルスケア、ソーシャルワーカー、世代間事業従事者などの実践者養成過程においても、世代間の態度に関する実証的研究が進展すると同時に、プログラムの成果の評価へのニーズに伴い、世代間作用の効果をいかに計るかという研究方法論の構築が試みられている。

しかしながら、こうした研究も全体としては未だ意味をもつほどの量ではないため、実際のプログラムでは、実証的研究の成果が反映されることは少なく、エリクソンの世代間利害論⁶⁴⁾やマンハイムの文化的伝達論⁶⁵⁾、バトラーとルイスの世代間遺産共有論⁶⁶⁾などの伝統的理論的枠組がそのまま適用されがちであるといわれる。

一方、こうした世代間の相互作用などの心理的效果に議論が偏る傾向を指摘する批判もある。そうした議論は世代間の協調を促進するということの社会的、市民教育的意義を強調し、世代的に統合された社会とはいかなる社会であるのかを問い、そうした社会創造に向けての市民的権利や責任への意識を高める役割をプログラムに期待する⁶⁷⁾。単なる相互作用ではなく、社会的に建設的な相互作用が重要であるというのである。こうした社会的視点と心理的視点をつなぐような議論を始め、世代間研究の独自性や難しさは、心理、社会、福祉、教育、環境都市学等、多様な分野の研究成果を統合していかななくてはならないことにあるといえよう。

B 世代間プログラムの成立と展開

以上のプログラムの実践および研究の展開過程から、プログラムとそれを支える裾野の広がりには自然発生的に生まれたものではなく、様々な着想や研究が組み合わされ、社会政策として推進されてきたといえよう。

米国における世代間プログラムとは、60年代以降進展した家庭や地域社会の個人化に対して、新たな関係性を構築する政策的試みであり、そのキー概念が代代的協調であるといえる。具体的には、若者の教育・福祉目的のために高齢者のボランティア活動を組織したものに他ならない。世代間プログラムを推進する大きな力は高齢者側から出ているにも関わらず、資金提供者や行政側の大きな関心は青少年にもたらす効果にあると言われるように、米国においては、日本の世代間交流事業のような、いきがいや生涯学習といった高齢者側の教育的意義は殆ど問われていない。確かに、そう

した機能はどんなプログラムも内包しているに違いないし、それに近いものもある。学校を拠点としたシニアボランティアプログラムなどは、日本における学校拠点型の世代間事業に近いものといえよう。しかし、世代間事業の起源とも呼べる養祖父母プログラムなどは、児童対策と同時に、低所得高齢層の収入につながる救貧対策でもあった。最近の子供デイケアセンターなどでの世代間事業は、高齢者の職業訓練関係の政府資金が投入され、高齢者雇用に新分野を拓くものとして注目されている。その他多くの問題対応型事業の目的は、家庭・青少年への対応という側面と、高齢者の能力活用と収入の安定という側面を併せもつものである。このように、両世代にとって有益な財政効率の高い福祉・職業対策面が伴うからこそ、社会的に注目され発展してきたといえよう。

それでは、こうした実利的な、或いは福祉問題解決に向けて発展してきたプログラムに、世代間の協調や理解、ひいては市民教育に繋がる可能性をいかに見出すことが可能であろうか。とりわけ問題解決という明確な目標をもつ事業が支援される近年の傾向は、世代間理解などという成果が見えにくい個々人の市民的成長の基礎となるような要素を、プログラムから削ぎ落としてしまう結果をひきおこすことはないだろうか。世代間の協調という理念に対して、実際のプログラムはいかなる教育的意義をもつのであろうか。

今後の課題

以上の観点から、次の課題は、既存の議論の検討及び実際のプログラムモデルや事例の具体的分析を通し、世代間プログラムの教育的意義について考察を試みることである。そうした考察をもとに、世代間の教育方法論を探っていききたい。

一方、日本の世代間事業の歴史は浅く、米国の場合とは目的・方法共異なるようである。しかしながら、総合的な学習の時間の開設等、高齢者が学校教育に関する機会が拡大したり、前述したように、新たなコミュニティの拠点作りをめざし、学校と高齢者施設とを隣接させるような学校施設整備が始まっている。このような学校をベースとする新たな展開は、米国での展開とは異なる日本独自の世代間教育発展の可能性を予想させるものである。まずは、そうした我が国の実態を把握する必要があるであろう。今後の課題としたい。

注・参考文献

- 1) 国連・環境と開発に関する世界委員会1987年報告書『我ら共有の未来』では、「将来世代が自らの欲求を損なうことなく、今日の世代の欲求を満たすこと」が「持続可能な発展」であるという新たな概念が示された。
- 2) 世代間の公平については次を参照のこと、
Price M. C., 1997, *Justice Between Generations*, Praeger, Westport, Minkler, M., 1998, *Generational Equity and the New Victim Blaming* In H. R., Moody, *Aging Concepts and Controversies*, Hunter College, Pine Forge Press, California.
- 3) 高齢者との連携を進める学校施設の整備について：世代を超えたコミュニティの拠点作りを旨として、文部省大臣官房文教施設部指導課(編)1999年6月
- 4) 世代連合に関しては次を参照の事、
Generations United. *Public Policy Agenda : First Session of the 102, 103, 104 nd Congress*. Washington, DC: Author. 1993. 1994. 1995. Calhoun, G., Kingson, E., and Newman, S., 1997, *Intergenerational Approaches to Public Policy: Trends and Challenges*. In S., Newman (Eds.), *Intergenerational Programs: Past Present and Future*. Taylor & Francis Bristol, 164.
- 5) 人口問題審議会編『日本の人口・日本の家族』厚生省大臣官房政策課、1988年。
- 6) 青井和夫編『高齢化社会の世代間交流』長寿社会開発センター、1994年。
青井和夫編『世代間交流による高齢者の社会参加促進に関する基礎研究・論文・資料集』長寿社会開発センター、1995年
青井和夫編『世代間交流の理論と実践』長寿社会開発センター、1996年
三浦文男編『世代間交流に関する調査研究・報告書』エイジング総合研究センター、1994年など
- 7) Kaplan, M., Kusano, A., Tsuzi, I., Hisamichi, S., 1998, *Intergenerational Programs: Support for Childrens, Youth and Elders in Japan*, State University of N.Y. Press, N.Y.
- 8) 青井和夫『長寿社会を生きる－世代間交流の創造』有斐閣1998年、2-5.
- 9) 山田洋子「生涯発達」下山晴彦編『教育心理学Ⅱ』東京大学出版会、1998年、15.
- 10) Brabazon, K., 1997, *Intergenerational Program Models* In K., Brabazon (Eds.) *Intergenerational Approaches in Aging*. The Haworth Press, N.Y., 111.
- 11) Newman, S., 1997. *History and Evolution of Intergenerational Programs*, In S., Newman (Eds.), *Intergenerational Programs: Past Present and Future*, 前掲書, 55-6.
- 12) Rosenberg, E., Layne, L. E., Power, M., 1997, *Intergenerational Studies' Growing Pains*: In K., Brabazon (Eds.) *Intergenerational Approaches in Aging* 前掲書, 17-8.
Newman, S., 1989, *A history of intergenerational programs* In S. Newman & S. Brummel (Eds.), *Intergenerational programs: Imperatives, strategies, impacts, trends*, Haworth Press, Bringhamton, N.Y., 1-16.
- 13) Ward, C. R., 1997, *The Context of Intergenerational Program* In S., Newman (Eds.) *Intergenerational Programs : Past Present and Future*, 前掲書, 25.
- 14) メディケア保険制度は1965年のメディケア法によって、65歳以上の高齢者に医療費を支給することを可能にした制度であり、The Older American Act (高齢アメリカ人法)は同じく1965年に制定された法律であり、この法によって、保険福祉省高齢者対策局が、地域の高齢者サービスに対して補助金を出すことが可能になった。
- 15) 同上書、29。
ヘッドスタート・プロジェクトとは、連邦政府による資金により1965年にジョンソン大統領によって始められた、米国の幼児教育プログラムである。その目的は就学前の貧しい子供達に学ぶ動機づけをすることである。エドワード・ジグラー、スーザン・ムンチョウ著、田中道治訳『アメリカの教育革命：ヘッドスタート・プロジェクトの偉大なる挑戦』学苑社、1994年等。
- 16) Ward C. R., 前掲書、31.
- 17) Bennett R., 1976, *Attitudes of the young toward the old A: Review of the Research, Personnel and Guidance Journal*, 5, 126-9.
- 18) Ward C. R., 前掲書、31.
- 19) 同上書、30.
- 20) 同上
- 21) 同上書、32. 家族形態の変化については以下を参照の事。
目黒依子『個人化する家族』勁草書房、1987年、iv章.
- 22) Newman, S., *History and Evolution of*, 前掲書、63.
Saltz, R., 1971, *Aging persons as child care workers in a Foster grandparent Program Psycho-social effects and work performance*, *Aging and human development*, 2, 314-40.
- 23) Kalish, R., 1969. *The Old and the new as Generation Gap Allies*, *Gerontologist*, 83-90.
- 24) Lakin, E., Newman, S., 1997, *Intergenerational Studies: A Multi-Disciplinary Field*, In K., Brabazon (Eds.) *Intergenerational Approaches in Aging*, 前掲書, 7.
- 25) Newman, S., 1997, *History and Evolution of*, 前掲書, 56.
- 26) 同上書、57。
Thorp, K., 1985, *Intergenerational Programs: A Resource of Community Renewal*, Madison, WI: Wisconsin Positive Youth Development Initiative.
- 27) Newman, S., 1997. *History and Evolution of*, 前掲書, 58-9.
- 28) 同上
- 29) 同上書, 61.
- 30) Ward, C. R. 1997, *Research on Intergenerational Programs*, In S., Newman (Eds.), *Intergenerational Programs*, 前掲書, 128.
- 31) Newman, S., 1997, *History and Evolution of*, 前掲書, 56.
- 32) Freedman, M., 1997, *The Road Ahead*. In K., Brabazon (Eds.) *Intergenerational Approaches in Aging*, 前掲書, 244.
- 33) 同上書, 245-8.
- 34) 1966年の高齢者の貧困率は29%、1993年には12%であり、この年の児童の貧困率は23%であった。
Treas, J., 1995, *Older American in the 1990's and beyond*, *Population Bulletin*, 50, 1-43.

- 1950年には65歳以上の男子の46%が、1994年には17%が働いている。U. S. Bureau of the Census, 1992, sec. 4-1.
- 35) Brabazon K., 1997, Defining the Field In K., Brabazon (Eds.) *Intergenerational Approaches in Aging*, 前掲書, 3.
- 36) Ward, C. R., 1997, The Context of Intergenerational, 前掲書, 31
- 37) 同上書, 26.
- Caplow, T., Bahr, H., Modell, J., & Chadwick, B. 1991, *Recent Social Trends in the U.S. 1960-1990*. Frankfurt am Main, Germany: Campus Verlag, 55.
- 38) 1994年には高齢者の52%は9つの州に集中して住んでいた。U.S. Bureau of the Census, sec. 5-1.
- 39) Ward, C.R., 1997, The Context of Intergenerational 前掲書, 27.
- 40) 同上書, 24.
- 41) 同上書, 27.
- 42) 同上書, 32.
- 43) Calhoun, G., Kingson, E., and Newman, S., 1997, 前掲書, 164
世代連合に関しては注4)を参照の事、
White House Conference of Aging. Adopted resolutions: official 1995
White House Conference of Aging. Washington, DC: Author.
- 44) Ward, C.R., 1997, Intergenerational Program Evaluation for the 1990s and Beyond In K., Brabazon (Eds.) *Intergenerational Approaches in Aging*, 前掲書, 173.
- 45) Ward, C.R., 1997, The Context of Intergeneration 前掲書, 29.
- 46) Newman, S., 1997, History and Evolution of, 前掲書, 57
- 47) 同上
- 48) Rogers, A.M., 1997, Taylor, A.S., Intergenerational Mentoring: A Viable Strategy for Meeting the Needs of Vulnerable Youth, In K., Brabazon (Eds.) *Intergenerational Approaches in Aging*, 前掲書, 126-38.
- 49) 同上, この法案を基盤に、地域、州、全国レベルの支援団体は子供、家族、高齢者のために声を上げるようになった。
- 50) Ward, C.R., 1997, The Context of Intergeneration 前掲書, 28.
Newman, S., 1997, History and Evolution of, 前掲書, 58-59.
世代連合に関しては次を参照の事、
Generations United. Public Policy Agenda: First Session of the 102, 103, 104 nd Congress. Washington, DC: Author. 1993, 1994, 1995.
- 51) Calhoun, G., Kingson, E., and Newman, S., 1997, 前掲書, 166-167.
- 52) Posenberg, E., Layne, L. E., Power, M., 前掲書, 17-18.
大学への高齢学生受け入れの動向およびLIRについては、次を参照の事。
中川恵里子「米国の大学における高齢者主導型プログラムの成立と展開—世代相互の場としての大学開放の可能性」東京大学大学院教育学研究科、生涯学習・社会教育学研究、第25号、2000年
- 53) Rose-Colley, M., & Eddy, J., 1988, Interaction of University Students with individuals, *Educational Gerontology*, 14, 33-43.
- 54) Ward, C.R., 1997, Intergenerational Programs Evaluation for the 1990s and Beyond, 前掲書, 173.
Newman, S., 1997, History and Evolution of, 前掲書, 79.
- 55) 同上書, 65.
Ward, C.R., & Streetman, H., 1995. *Evaluation of GENERATION*. Pittsburgh, PA: University of Pittsburgh Generations Together.
- 56) 同上書, 72-73.
- 57) Posenberg, E., Layne, L. E., Power, M., 前掲書, 21.
- 58) Newman, S., Smith, T. B., 1997, Developmental Theories as the Basis for History Intergenerational Programs, In S., Newman (Eds.), *Intergenerational Programs: Past Present and Future*, 前掲書, 3-19.
- 59) Ward, C. R., 1997, Research on Intergenerational Programs, In S., Newman (Eds.), *Intergenerational Programs*, 前掲書, 128.
- 60) Friedman, B., 1997, The Intergeneration of Pro-Active Aging Education into Existing Educational Curricula In K., Brabazon (Eds.) *Intergenerational Approaches in Aging*, 前掲書, 103-10.
- 61) Kaplan, M., 1997, The Benefits of Intergenerational Community Service Projects, In K., Brabazon (Eds.) *Intergenerational Approaches in Aging*, 前掲書, 211-6.
- 62) Lubarsky, N., 1997, Rememberes and Remembrances: Fostering Connections with Intergenerational Interviewing In K., Brabazon (Eds.) *Intergenerational Approaches in Aging*, 前掲書, 141-148.
- 63) McGowan, T.G., and Blankenship, S., 1994, Intergenerational Expeience and Ontological Change, *Educational Gerontology*, 20, 589-604.
- 64) Erikson, E. H., 1963, *Childhood and Society*, New York: Norton.
- 65) Mannheim, K., & Stewart, W., 1962, *An Introduction to the sociology of education*, New York: Humanities, Press.
- 66) Butler, R.N., Lews, M., 1977, *aging and mental health: Positive psychosocial approaches* (2nded.) St. Louis, MO: Mosby.
- 67) Manheimer, R. J., 1997, Generations Learning Together, In K., Brabazon (Eds.) *Intergenerational Approaches in Aging*, 前掲書, 79-90.